

2021. 3. 10

ウェーブ

時評



ミャンマー情勢に注目

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

ミャンマーの軍事クーデターで、最高指導者であるスー・チー国家顧問やウィン・ミン大統領などが拘束された。全権を掌握したミン・アウン・フライン国軍総司令官は1年の非常事態宣言の後、選挙を再実施するというが、今後の展望は不透明だ。各地で大規模なデモが起り、民衆に治安部隊が発砲し死者が出ている。

私は2002年と03年の二度にわたり外務審議官としてヤンゴンを訪れ、自宅に軟禁されていたスー・チー女史と当時の軍事政権の指導者の一人であったキン・ニ

ン大將と長時間会談をした。1990年の総選挙の結果勝利した

NLD(国民民主連盟)への政権移行を軍は認めず、今日と似通った状況が長期間続いていたので、民主化に向けてのプロセスを作るのに役立ちたいと思ったのだ。

その後、ようやく2011年に民政移管され、15年の選挙で大勝したNLDが政権を握ることになったのだが、20年の選挙でもNLDが圧勝したことに危機意識を持った軍がクーデターを起こし、政権を奪取した。

第二次世界大戦や冷戦の終了を経て、民主化された国は多い。東欧諸国はソ連の崩壊後、民主主義国家として発展をしている。ポーランドやハンガリーなど政権の強

権的体質が懸念されても、EUの加盟国であり、法の支配を逸脱することはないだろう。

アジアでも、韓国やインドネシアなど独裁体制から民主化され発展の道をたどっている国は多い。特に韓国の民主化はミャンマーと似通った面がある。第二次世界大戦後、韓国は日本統治、ミャンマーは英国統治から脱した後、長く軍事的独裁政権下にあった。韓国は1980年代に激しい民主化闘争を経て民政移管されたが、その

きつかけとなったのは軍人出身の盧泰愚氏の民主化宣言だった。ミャンマーの場合も長く続いた軍事独裁政権が民政移管され、軍

人出身のテイン・セイン大統領が民主化を進め、2015年の選挙で事実上のスー・チー政権が誕生する。しかし、今日も多くの武装

少数民族との戦闘が継続されており、憲法は軍が議会での25%の議席と、国防・治安関係大臣の任命権を持つことを定めており、軍の政治介入が認められているという意味で完全な民主化ではなかったことが今日の事態の根底にある。

30年という長い時間をかけて民主化されてきたミャンマーで、再び軍事独裁政権となるのだろうか。そのカギはミャンマーの民衆の運動と国際社会の行動にある。

裁を解除し、支援を強化した。「アジア最後のフロンティア」と言われたミャンマーに外国からの直接投資も急増した。ミャンマーは年平均7%の経済成長を達成し、国民も自由を享受することが可能となった。国際社会が一致して経済的圧力をかければ、コロナと相まってミャンマー経済が停滞し、軍事政権に大きな打撃を与えよう。

そもそも、いったん自由を味わったミャンマーの国民が再び軍事圧政を耐え続けるとも思えない。軍が強権でデモを取り締まろうとしても、民主化を求める国民の抵抗がやむことはない。制裁措置の構えを見せる欧米だけではなく、日本は中国、インド、ASEAN諸国とも連携を強め、クーデター前の状況に戻すよう経済的にも圧力をかけていくべきだ。多くの血が流れる前に、民主化の歯車を逆転させてはならぬことを明確に示し行動していかなければならない。